

第3四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社シーマ

(E03333)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【仕入及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
(1) 【株式の総数等】	12
【株式の総数】	12
【発行済株式】	12
(2) 【新株予約権等の状況】	12
(3) 【ライツプランの内容】	12
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	12
(5) 【大株主の状況】	12
(6) 【議決権の状況】	13
【発行済株式】	13
【自己株式等】	13
2 【株価の推移】	13
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【四半期連結財務諸表】	15
(1) 【四半期連結貸借対照表】	15
(2) 【四半期連結損益計算書】	17
【第3四半期連結累計期間】	17
【第3四半期連結会計期間】	18
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	19

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	20
【表示方法の変更】	20
【簡便な会計処理】	20
【追加情報】	20
【注記事項】	21
【事業の種類別セグメント情報】	24
【所在地別セグメント情報】	26
【海外売上高】	26
2 【その他】	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	28
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第16期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社シーマ
【英訳名】	CIMA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白石 幸栄
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座二丁目6番3号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っています。)
【電話番号】	(03)3567-8091(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 総務部長 松橋 英一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座一丁目7番10号
【電話番号】	(03)3567-8098
【事務連絡者氏名】	執行役員 総務部長 松橋 英一
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期 連結累計期間	第16期 第3四半期 連結累計期間	第15期 第3四半期 連結会計期間	第16期 第3四半期 連結会計期間	第15期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	8,960,024	8,473,724	3,119,815	2,813,223	12,045,912
経常利益(千円)	469,836	45,772	208,635	79,240	700,862
四半期(当期)純利益(千円)	225,943	3,971	108,794	94,211	377,097
純資産額(千円)	-	-	5,705,373	5,683,757	5,856,619
総資産額(千円)	-	-	9,246,729	9,524,147	9,451,179
1株当たり純資産額(円)	-	-	31.05	30.93	31.87
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	1.23	0.02	0.59	0.51	2.05
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	61.7	59.7	62.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	385,398	36,037	-	-	19,699
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	652,315	426,063	-	-	748,137
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	467,335	76,659	-	-	494,572
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	569,082	592,092	905,426
従業員数(人)	-	-	510	526	502

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成21年11月10日付で、ウエディングプロデュース事業を展開する連結子会社、株式会社トゥインクルスターの当社保有全株式を売却しました。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、次の連結子会社の当社保有全株式を売却しており、連結子会社ではなくなりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 トゥインクルスター	東京都中央区	58,525	ウエディングプロデュース事業	100.0 (-)	ブライダル顧客の共有。 役員の兼任3名

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	526 (31)
---------	----------

(注)従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しています。なお、臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	525 (31)
---------	----------

(注)従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、当第3四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しています。なお、臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
ブライダルジュエリー事業(千円)	946,786	96.2
ウエディングプロデュース事業(千円) (注)2	-	-
合計(千円)	946,786	90.9

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2. 平成21年11月10日付で、ウエディングプロデュース事業を展開する連結子会社、株式会社トゥインクルスターの当社保有全株式を売却しました。それにより、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しています。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
ブライダルジュエリー事業(千円)	2,813,223	93.4
ウエディングプロデュース事業(千円) (注)2	-	-
合計(千円)	2,813,223	90.2

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2. 平成21年11月10日付で、ウエディングプロデュース事業を展開する連結子会社、株式会社トゥインクルスターの当社保有全株式を売却しました。それにより、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しています。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクの内、「連結子会社について」は、連結子会社の清算・売却があったため、リスクはなくなりました。連結子会社である株式会社アイウィッシュは平成21年10月26日付で清算が終了し、株式会社トゥインクルスターは平成21年11月10日付で、当社保有の全株式を売却しました。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりです。

(子会社株式の譲渡に関する契約の締結)

当社は、平成21年11月5日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社トゥインクルスターの当社保有全株式を伊野部 博孝氏（アライヴァル株式会社 代表取締役）に譲渡することを決議し、平成21年11月10日付で株式譲渡を完了しました。

これにより、当該会社は当社の連結子会社から除外されることとなります。

(1)株式売却の理由

当社は、当該会社を子会社化し、ブライダル顧客の相互送客や営業体制の強化、集客力の強化、新規提携先の獲得などに積極的に取り組んできました。

当社は、主力事業へ資源を集中し、当該会社についてはその特長を十分に発揮し、より高い業績を達成できるシステムを検討する中で専門のウェディングプロデュース会社への譲渡が最良の方法であるとの結論に至り株式譲渡を決定したものです。

(2)株式の売却先

伊野部 博孝氏（アライヴァル株式会社 代表取締役）

(3)売却の時期

平成21年11月5日 取締役会決議、株式譲渡契約締結

平成21年11月10日 株式譲渡実行日

(4)当該子会社の概要（平成21年9月30日現在）

商号	株式会社トゥインクルスター
本店所在地	東京都中央区銀座一丁目7番10号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 樋口 眞理
設立年月日	平成1年12月14日
事業内容	結婚式・披露宴の企画・運営等
資本金の額	58,525千円
当社との取引内容	ブライダル顧客の相互送客の業務提携等

(5)売却の概要

売却株式数	30,000株
売却価額	15,700千円
売却益	52,964千円
売却後の持分比率	0%

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものです。

（１）業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日～平成21年12月31日）におけるわが国経済は、世界的な金融危機の影響による景気低迷により、企業収益の低下、雇用情勢の悪化、個人消費の低迷など、依然として厳しい状況が続きました。

また、アジアを中心とした経済回復や政府による景気刺激策等の影響などにより、一部の業種において景気指標に持ち直しの動きが見られたものの、先行きについては、雇用情勢の一層の悪化、海外景気の下振れ懸念、円高やデフレーションの進行など、不安を抱えた状態が続きました。

このような経済状況のもと、当社グループの主力であるブライダルジュエリー事業（銀座ダイヤモンドシライシ、エクセルコダイヤモンド、ホワイトベルの3ブランド等）は、個人消費の低迷やお客様の商品購入単価の下落傾向などが影響し、第1四半期、第2四半期ともに、売上の減少が顕著に現れた結果となったため、当社は、平成22年3月期 通期業績予想（連結・個別）を修正しました。

また、当社は、平成14年3月期から平成21年3月期まで、継続的に安定配当を実施してきましたが、平成22年3月期においては、当社を取り巻く経営環境の急速な悪化などにより、平成22年3月期通期の業績予想の修正を余儀なくされ、期末配当を誠に遺憾ながら無配とする決断をしました。（「平成22年3月期 業績予想および期末配当予想の修正に関するお知らせ」（平成21年10月30日開示））

当社は、この厳しい状況下に早期に対応し、当社の営業力をさらに強化するため、将来を見据えた組織改革を平成21年9月に実施し、収益基盤の強化、経費削減の徹底、業務改善の推進に全社で取り組みました。（「組織の一部改編および人事異動に関するお知らせ」（平成21年9月15日開示））

結果として、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高28億13百万円（前年同四半期比9.8%減）、営業利益86百万円（同58.6%減）、経常利益79百万円（同62.0%減）、四半期純利益94百万円（同13.4%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

<ブライダルジュエリー事業>

当社グループの主力であるブライダルジュエリー事業（銀座ダイヤモンドシライシ、エクセルコダイヤモンド、ホワイトベルの3ブランド等）の業績は、前述のとおり、お客様の商品購入価格が下落傾向にある中、営業強化策などにより集客数を確保できたことから、売上高28億13百万円（前年同四半期比6.6%減）、営業利益86百万円（同56.8%減）となりました。

また、当第3四半期連結会計期間の売上総利益率は、69.3%となり、第1四半期連結会計期間の68.0%、第2四半期連結会計期間の69.7%に引き続き、高い水準を維持しました。

厳しい経済状況が今後も予想されますが、効果的な集客戦略などによる収益の改善をはかるとともに、全社的な経費削減を徹底することにより、3月のハイシーズン商戦を含む第4四半期連結会計期間で業績挽回をはかる所存です。

当第3四半期連結会計期間におけるブライダルジュエリー事業の主な施策などは、以下のとおりです。

1）商品力強化

（銀座ダイヤモンドシライシ）

- ・新作マリッジリング“L U C E（ルーチェ）”を10月17日に発表。
- ・新作ファッションジュエリー“A Q U A（アクア）”を10月24日に発表。
- ・新作マリッジリング“R A F F I N E（ラフィネ）”、“E d e l（エーデル）”を11月7日に発表。
- ・新作セットリング“J u n o（ジュノー）”を12月21日に発表。

（エクセルコダイヤモンド）

- ・新作マリッジリング“A L B A（アルパ）”を10月17日に発表。
- ・新作ファッションジュエリー“petite étoil（プティ エトワール）”を10月24日に発表。

（ホワイトベル）

- ・新作マリッジリング“L U M I E R E（ルミエール）”を10月17日に発表。
- ・新作セットリング“M e r m a i d（マーメイド）”を10月23日に発表。

2）提携先ホテル・式場数の増大と提携関係のさらなる強化

3) 集客力強化

新たな集客チャネルの開拓を推進し、独自のノウハウをもとに当期より開始した集客活動を全国各地で実施し、売上に寄与してきました。

4) ギフト販売の順調な伸び

積極的な営業活動による提携先数の増加や、クリスマス商戦に向けた新商品の増強などにより、売上は前年同四半期と比較して、堅調に推移しました。

5) ティアラ・レンタルサービスの好調な伸び

当第3四半期連結会計期間末における提携先数は本年9月末からさらに増加し、売上は前年同四半期と比較して、大幅に増加しました。

ブランド別の売上、販売・サービス別の売上については、以下の表をご参照ください。

また、当社は、ブライダルジュエリー事業に関するコンサルティング・サービスを業容とする連結子会社、株式会社アイウィッシュ（100%完全子会社）を平成21年7月に解散し、平成21年10月26日付で清算を結了しています。

< ウエディングプロデュース事業 >

当社は、平成21年11月10日付で、ウエディングプロデュース事業を展開する連結子会社、株式会社トゥインクルスターの当社保有全株式を、ブライダルプロデュースおよび、ブライダルプランナーの育成を営むアライヴァル株式会社の代表取締役である伊野部 博孝氏に譲渡し、同時に、当社とアライヴァル株式会社との間でブライダル顧客の送客に関する業務提携契約を締結しました。（「子会社の異動（株式譲渡）および業務提携に関するお知らせ」（平成21年11月5日開示））

当社は、主力事業へ資源を集中し、株式会社トゥインクルスターについてはその特長を十分に発揮し、より高い業績を達成できるシステムを検討する中で、ウエディングプロデュースの専門会社への譲渡が最良の方法であるとの結論に至りました。

なお、この株式譲渡の発生にともない、関係会社株式売却益（連結で52百万円、個別で15百万円）を特別利益として計上したため、平成22年3月期 通期業績予想（連結・個別）を修正しています。（「特別利益の発生および業績予想の修正に関するお知らせ」（平成21年11月9日開示））

ブランド別売上高

事業の種類別セグメントの名称	ブランドの名称など	当第3四半期連結会計期間(千円) (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)	構成比(%)
ブライダルジュエリー事業	銀座ダイヤモンドシライシ	1,691,010	95.5	60.1
	エクセルコダイヤモンド	949,514	89.2	33.8
	ホワイトベル	166,984	101.4	5.9
	その他(注)2	5,714	43.9	0.2
ウエディングプロデュース事業	オリーブの丘(注)3	-	-	-
合 計		2,813,223	90.2	100.0

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2. ブライダルジュエリー事業の「その他」は、商品部門売上など本社関連の売上となっています。

3. 「オリーブの丘」は、株式会社トゥインクルスターのブランド名です。

平成21年11月10日付で、ウエディングプロデュース事業を展開する連結子会社、株式会社トゥインクルスターの当社保有全株式を売却しました。それにより、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しています。

4. セグメント間の取引については、相殺消去しています。

販売・サービス別売上高

事業の種類別セグメントの名称	販売・サービスの名称など	当第3四半期連結会計期間(千円) (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)	構成比(%)
ブライダルジュエリー事業	ブライダルジュエリー販売	2,610,398	91.0	92.8
	ファッションジュエリー販売	106,686	144.6	3.8
	ギフト販売	57,394	110.3	2.0
	ウエディング送客サービス	16,767	135.3	0.6
	その他(注)2	21,977	380.2	0.8
ウエディングプロデュース事業	ウエディングプロデュースなど (注)3	-	-	-
合 計		2,813,223	90.2	100.0

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2. ブライダルジュエリー事業の「その他」は、ティアラ・レンタルサービスなどの売上となっています。

3. 平成21年11月10日付で、ウエディングプロデュース事業を展開する連結子会社、株式会社トゥインクルスターの当社保有全株式を売却しました。それにより、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しています。

4. セグメント間の取引については、相殺消去しています。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は5億92百万円となり、第2四半期連結会計期間末に比べて7百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況と要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、53百万円の収入(前年同四半期は47百万円の支出)となりました。営業収入が28億91百万円(前年同四半期比7.8%減)に減少したものの、原材料又は商品の仕入れによる支出が9億93百万円(同21.0%減)と減少したことや、法人税等の支払額が45百万円(同60.7%減)と減少した結果です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億43百万円の支出(前年同四半期比30.6%減)となりました。主に、新規出店が減少したため、有形固定資産の取得による支出が1億12百万円(同39.5%減)に減少したことや、敷金及び保証金の差入による支出が1百万円(同86.9%減)に減少した結果です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、83百万円の収入(前年同四半期比65.5%減)となりました。長期借入れによる収入が減少したことや、長期借入れの返済による支出が増加した結果です。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く主な事業環境であるブライダルジュエリー市場は、企業間競争の激化と国内景気の低迷などにより、今後も厳しさが予想されます。

当社では、少子化・晩婚化や顧客ニーズの変化などにより将来縮小傾向にある市場を見据え、厳しい事業環境で勝ち残れる企業体質にすべく、事業基盤を強化するとともに、収益力の拡大をはかり、業界での地位を確固たるものにしていきます。

当社グループの当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)における業績は、ダイヤモンドをコアとした独自のビジネスモデルの優位性や業界における先駆的な施策などにより、予想に対し堅調に推移するものと見込んでいます。

当社グループでは、これらの状況を踏まえて、ブライダルジュエリー事業を中心に、当社が提供する各サービスの特長を最大限に生かした販売促進・広告宣伝活動を行うとともに、社員教育の充実による質の高いサービスを提供し、顧客満足度の一層の向上を目指します。

また、ウエディングプロデュース事業を展開する連結子会社、株式会社トゥインクルスターについては、平成21年11月5日開催の当社取締役会決議にもとづき、当該会社の当社保有株式のすべてを、アライバル株式会社の代表取締役である伊野部博孝氏に譲渡しました。これは、当社は主力事業へ資源を集中し、当該会社についてはその特長を十分に発揮し、より高い業績を達成できるシステムを構築するためです。詳細については、『第2 事業の状況 3. 経営上の重要な契約等』をご参照ください。

その他、上記以外の新規事業、M & Aも含めた新たな収益基盤の構築も機動的に検討していきます。

以上により、当社は、ブライダルジュエリー業界における優位性をさらに強化し、収益の最大化に努めます。

本資料の上記の予想は、提出日現在において、入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は業況の変化や予期せぬ事象の発生などによって、大きく異なる結果となる可能性があります。

(6) 資本の財源および資金の流動性についての分析

(資産の部)

流動資産は、商品及び製品が増加したものの、納税・配当金支払などによる現金及び預金の減少や受取手形及び売掛金が減少したため、前連結会計年度末に比べて1億57百万円減少して64億96百万円となりました。また、固定資産は、工具、器具及び備品の増加による有形固定資産の増加により、前連結会計年度末に比べて2億30百万円増加し、30億27百万円となりました。この結果、当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて72百万円増加し、95億24百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、未払法人税等などが減少したものの、短期借入金や1年内返済予定の長期借入金、前受金が増加したため、前連結会計年度末に比べて1億54百万円増加して32億15百万円となりました。固定負債は、長期借入金、退職給付引当金の増加により、前連結会計年度末に比べて91百万円増加し、6億24百万円となりました。この結果、当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて2億45百万円増加し、38億40百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、利益剰余金などの減少により、前連結会計年度末に比べて1億72百万円減少し、56億83百万円となりました。

結果として、自己資本比率は59.7%となり、当第3四半期連結会計期間末の1株当たり純資産額は30円93銭となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

平成22年3月期においても、財務報告に係る内部統制の適切な整備・運用に努めていきます。

また、当社グループの今後の方針について、重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	183,765,644	183,765,644	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は10株です。
計	183,765,644	183,765,644	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	183,765,644	-	1,777,743	-	1,536,643

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）にもとづく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 690	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は10株です。
完全議決権株式(その他)	普通株式 183,741,730	18,374,173	同上
単元未満株式	普通株式 23,224	-	-
発行済株式総数	183,765,644	-	-
総株主の議決権	-	18,374,173	-

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社シーマ	東京都中央区銀座二丁目6番3号	690	-	690	0.00
計	-	690	-	690	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	26	26	38	38	36	31	27	23	23
最低(円)	18	21	23	28	29	25	24	17	17

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）にもとづいて作成しています。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則にもとづき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則にもとづいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）にかかる四半期連結財務諸表ならびに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）にかかる四半期連結財務諸表について、ピーエー東京監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	592,092	905,426
受取手形及び売掛金	577,753	591,468
商品及び製品	5,055,816	4,882,648
原材料及び貯蔵品	113,054	119,317
前払費用	100,339	103,469
繰延税金資産	19,183	20,363
その他	55,721	49,439
貸倒引当金	17,212	17,987
流動資産合計	6,496,748	6,654,145
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	¹ 923,279	¹ 1,006,498
車両運搬具(純額)	¹ 185	¹ 244
工具、器具及び備品(純額)	¹ 858,482	¹ 566,000
建設仮勘定	-	2,381
有形固定資産合計	1,781,946	1,575,125
無形固定資産		
ソフトウェア	40,504	24,908
電話加入権	4,932	5,504
無形固定資産合計	45,437	30,412
投資その他の資産		
長期前払費用	37,730	46,838
敷金及び保証金	1,078,034	1,092,574
繰延税金資産	76,343	45,989
その他	7,906	6,093
投資その他の資産合計	1,200,014	1,191,496
固定資産合計	3,027,398	2,797,034
資産合計	9,524,147	9,451,179

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	335,707	356,092
短期借入金	1,755,091	1,615,080
1年内返済予定の長期借入金	316,048	200,704
未払金及び未払費用	441,842	423,061
未払法人税等	28,474	184,263
前受金	296,295	223,656
その他	42,398	58,529
流動負債合計	3,215,857	3,061,388
固定負債		
長期借入金	346,504	319,438
退職給付引当金	182,827	93,496
長期未払金	95,201	120,237
固定負債合計	624,532	533,171
負債合計	3,840,389	3,594,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,777,743	1,777,743
資本剰余金	1,536,643	1,536,643
利益剰余金	2,360,949	2,540,743
自己株式	71	70
株主資本合計	5,675,264	5,855,058
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	267	589
為替換算調整勘定	8,225	2,150
評価・換算差額等合計	8,492	1,561
純資産合計	5,683,757	5,856,619
負債純資産合計	9,524,147	9,451,179

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	8,960,024	8,473,724
売上原価	2,996,957	2,653,384
売上総利益	5,963,067	5,820,339
販売費及び一般管理費	¹ 5,474,587	¹ 5,756,061
営業利益	488,480	64,278
営業外収益		
受取利息	293	49
為替差益	2,225	1,125
未払配当金除斥益	3,191	3,773
その他	1,866	3,688
営業外収益合計	7,577	8,636
営業外費用		
支払利息	26,001	27,062
その他	220	80
営業外費用合計	26,221	27,143
経常利益	469,836	45,772
特別利益		
関係会社株式売却益	-	52,964
貸倒引当金戻入額	3,691	1,132
役員退職慰労引当金戻入額	1,500	-
特別利益合計	5,191	54,097
特別損失		
固定資産除却損	² 12,868	-
過年度退職給付費用	-	67,832
特別損失合計	12,868	67,832
税金等調整前四半期純利益	462,159	32,036
法人税、住民税及び事業税	197,619	39,619
過年度法人税等	-	³ 18,202
法人税等調整額	38,597	29,756
法人税等合計	236,216	28,065
四半期純利益	225,943	3,971

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	3,119,815	2,813,223
売上原価	1,052,548	863,319
売上総利益	2,067,267	1,949,903
販売費及び一般管理費	¹ 1,857,271	¹ 1,863,019
営業利益	209,996	86,884
営業外収益		
受取利息	0	-
為替差益	7,089	-
その他	859	2,144
営業外収益合計	7,950	2,144
営業外費用		
支払利息	9,311	8,916
為替差損	-	817
その他	0	53
営業外費用合計	9,311	9,787
経常利益	208,635	79,240
特別利益		
関係会社株式売却益	-	52,964
貸倒引当金戻入額	132	161
特別利益合計	132	53,125
特別損失		
固定資産除却損	² 4,585	-
特別損失合計	4,585	-
税金等調整前四半期純利益	204,181	132,366
法人税、住民税及び事業税	92,538	23,347
過年度法人税等	-	³ 18,202
法人税等調整額	2,848	3,394
法人税等合計	95,386	38,155
四半期純利益	108,794	94,211

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	9,162,667	8,767,256
原材料又は商品の仕入れによる支出	3,711,759	2,932,534
人件費の支出	1,923,343	1,972,528
その他の営業支出	3,457,676	3,591,540
小計	69,887	270,653
利息及び配当金の受取額	268	39
利息の支払額	25,688	26,052
その他の収入	7,075	7,394
その他の支出	223	69
法人税等の支払額	436,717	215,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	385,398	36,037
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	557,155	395,523
有形固定資産の売却による収入	30	-
無形固定資産の取得による支出	13,804	19,910
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	23,696
敷金及び保証金の差入による支出	87,132	3,355
敷金及び保証金の回収による収入	11,283	16,793
その他	5,537	372
投資活動によるキャッシュ・フロー	652,315	426,063
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	800,026	700,000
短期借入金の返済による支出	255,083	559,987
長期借入れによる収入	200,000	350,000
長期借入金の返済による支出	97,772	232,626
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	179,832	180,725
財務活動によるキャッシュ・フロー	467,335	76,659
現金及び現金同等物に係る換算差額	64	33
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	570,443	313,333
現金及び現金同等物の期首残高	1,139,525	905,426
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 569,082	¹ 592,092

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第3四半期連結会計期間において、連結子会社の株式会社アイウイッシュは、清算したため、また、連結子会社の株式会社トゥインクルスターは当社保有の全株式を売却したため、連結の範囲から除外しています。 (2) 変更後の連結子会社の数 1社

【表示方法の変更】

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結貸借対照表) 前第3四半期連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めて表示していました「原材料及び貯蔵品」は、重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「原材料及び貯蔵品」は、102,198千円です。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度にかかる減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(重要な引当金の算定方法の変更) 退職給付引当金 当社は、従業員数の増加に伴い、第1四半期連結会計期間より退職給付にかかる処理をより適正に行うため、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しています。 この変更に伴い、当期首における退職給付債務について算定した簡便法と原則法の差額67,832千円を特別損失に計上しています。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益が1,000千円増加しています。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,322,041千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,158,004千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な品目ならびに金額は、以下のとおりです。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>1,518,473千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,103,298</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>806,321</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>597,476</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>162,073</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>17,151</td></tr> </table> <p>なお、地代家賃には、百貨店などのインショップ7店舗に関する歩合家賃を含めています。</p>	給与手当	1,518,473千円	広告宣伝費	1,103,298	地代家賃	806,321	支払手数料	597,476	減価償却費	162,073	退職給付費用	17,151	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な品目ならびに金額は、以下のとおりです。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>1,621,466千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,197,972</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>806,382</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>623,234</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>166,808</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>29,767</td></tr> </table> <p>なお、地代家賃には、百貨店などのインショップ4店舗に関する歩合家賃を含めています。</p>	給与手当	1,621,466千円	広告宣伝費	1,197,972	地代家賃	806,382	支払手数料	623,234	減価償却費	166,808	退職給付費用	29,767
給与手当	1,518,473千円																								
広告宣伝費	1,103,298																								
地代家賃	806,321																								
支払手数料	597,476																								
減価償却費	162,073																								
退職給付費用	17,151																								
給与手当	1,621,466千円																								
広告宣伝費	1,197,972																								
地代家賃	806,382																								
支払手数料	623,234																								
減価償却費	166,808																								
退職給付費用	29,767																								
<p>2. 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりです。</p> <table> <tr><td>建物附属設備</td><td>6,157千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>117</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>6,594</td></tr> <tr><td>計</td><td>12,868</td></tr> </table>	建物附属設備	6,157千円	車両運搬具	117	工具、器具及び備品	6,594	計	12,868																	
建物附属設備	6,157千円																								
車両運搬具	117																								
工具、器具及び備品	6,594																								
計	12,868																								
	<p>3. 過年度法人税等 過年度法人税等18,202千円は、修正申告に伴う追徴税額です。</p>																								

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な品目ならびに金額は、以下のとおりです。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>512,083千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>390,876</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>272,366</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>187,158</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>63,183</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>3,285</td></tr> </table> <p>なお、地代家賃には、百貨店などのインショップ5店舗に関する歩合家賃を含めています。</p>	給与手当	512,083千円	広告宣伝費	390,876	地代家賃	272,366	支払手数料	187,158	減価償却費	63,183	退職給付費用	3,285	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な品目ならびに金額は、以下のとおりです。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>495,082千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>408,699</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>267,017</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>209,499</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>55,891</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>9,891</td></tr> </table> <p>なお、地代家賃には、百貨店などのインショップ4店舗に関する歩合家賃を含めています。</p>	給与手当	495,082千円	広告宣伝費	408,699	地代家賃	267,017	支払手数料	209,499	減価償却費	55,891	退職給付費用	9,891
給与手当	512,083千円																								
広告宣伝費	390,876																								
地代家賃	272,366																								
支払手数料	187,158																								
減価償却費	63,183																								
退職給付費用	3,285																								
給与手当	495,082千円																								
広告宣伝費	408,699																								
地代家賃	267,017																								
支払手数料	209,499																								
減価償却費	55,891																								
退職給付費用	9,891																								
<p>2. 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりです。</p> <table> <tr><td>建物附属設備</td><td>266千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>117</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>4,201</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,585</td></tr> </table>	建物附属設備	266千円	車両運搬具	117	工具、器具及び備品	4,201	計	4,585																	
建物附属設備	266千円																								
車両運搬具	117																								
工具、器具及び備品	4,201																								
計	4,585																								
	<p>3. 過年度法人税等 過年度法人税等18,202千円は、修正申告に伴う追徴税額です。</p>																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 569,082千円	現金及び預金勘定 592,092千円
現金及び現金同等物 569,082千円	現金及び現金同等物 592,092千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 183,765,644株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 701株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	183,764	1.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	ブライダル ジュエリー事業 (千円)	ウエディング プロデュース 事業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,013,416	106,398	3,119,815	-	3,119,815
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	353	506	860	860	-
計	3,013,770	106,905	3,120,675	860	3,119,815
営業利益	201,145	8,851	209,996	-	209,996

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	ブライダル ジュエリー事業 (千円)	ウエディング プロデュース 事業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,813,223	-	2,813,223	-	2,813,223
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,813,223	-	2,813,223	-	2,813,223
営業利益	86,884	-	86,884	-	86,884

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	ブライダル ジュエリー事業 (千円)	ウエディング プロデュース 事業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,697,612	262,411	8,960,024	-	8,960,024
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	584	995	1,579	1,579	-
計	8,698,196	263,407	8,961,604	1,579	8,960,024
営業利益又は営業損失()	493,360	4,880	488,480	-	488,480

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	ブライダル ジュエリー事業 (千円)	ウエディング プロデュース 事業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,332,272	141,451	8,473,724	-	8,473,724
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	374	619	994	994	-
計	8,332,647	142,071	8,474,718	994	8,473,724
営業利益又は営業損失()	71,054	6,775	64,278	-	64,278

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の系列および市場の類似性を考慮して区分しています。

2. 各区分に属する主要なブランド

事業区分	主要ブランドなど
ブライダルジュエリー事業	銀座ダイヤモンドシライシ、エクセルコダイヤモンド、ホワイトベル
ウエディングプロデュース事業	オリーブの丘(注) 4

3. 当第3四半期連結累計期間において、「追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、当社の退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しています。これによるセグメント情報に与える影響は軽微です。

4. 「オリーブの丘」は、株式会社トゥインクルスターのブランド名です。

平成21年11月10日付で、ウエディングプロデュース事業を展開する連結子会社、株式会社トゥインクルスターの当社保有全株式を売却しました。それにより、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しています。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）および当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）ならびに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）および当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）および当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）ならびに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）および当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

（有価証券関係）

記載すべき事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 30円93銭	1 株当たり純資産額 31円87銭

2 . 1 株当たり四半期純利益金額

前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 1円23銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1 株当たり四半期純利益金額 0円02銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)
四半期純利益 (千円)	225,943	3,971
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	225,943	3,971
期中平均株式数 (千株)	183,765	183,764

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月 1 日 至 平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成21年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 0円59銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1 株当たり四半期純利益金額 0円51銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月 1 日 至 平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成21年12月31日)
四半期純利益 (千円)	108,794	94,211
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	108,794	94,211
期中平均株式数 (千株)	183,765	183,764

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

記載すべき事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

株式会社シーマ

取締役会 御中

ピーエー東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若槻 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーマの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーマ及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社シーマ

取締役会 御中

ピーエー東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若槻 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 車田 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーマの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーマ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社は従業員の増加に伴い、第1四半期連結会計期間より退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。